

2025年度

定時社員総会資料

2025年 6 月

一般社団法人 日本在外企業協会

目 次

第 1 号議案	2024 年度事業報告の件	1
第 2 号議案	2024 年度決算の件	1 9
第 3 号議案	理事改選の件	3 1
報告事項 1	2025 年度事業計画の件	3 3

第1号議案

2024 年度事業報告の件

2024 年度事業報告の件

I. 事業環境

2024 年度は、国内では、日経平均が過去最高を記録し、日銀も金融政策の正常化に向けた取り組みを始めた。政治では自公政権は 10 月に行われた総選挙の結果、過半数割れとなり少数与党政権となった。

また、ロシアによるウクライナ侵攻、パレスチナ自治区ガザ地区の問題、台湾を巡る米中関係の緊張、エネルギー価格をはじめとした国際的な物価高など、海外で発生している様々な課題は昨年度からそのまま継続している。更に、1 月米国ではトランプ大統領が就任し、国際情勢は以前にも増して見通せないものになってきた。

このような状況の中で、2024 年度における当協会の活動は、参集とオンラインを併用（ハイブリッド形式）したイベントを中心にほぼ計画通り各種イベントを遂行することができた。

II. 組織活動

1. 定時社員総会 2024 年 6 月 18 日 東京會館（7 階ウィステリア）

第 1 号議案 2023 年度事業報告の件

第 2 号議案 2023 年度決算の件（含む監査報告）

第 3 号議案 理事・監事交代の件

第 4 号議案 2024 年度事業計画の件

定時社員総会に引き続き、創立 50 周年記念イベント・祝賀パーティを開催。

記念講演会 「世界の政治経済情勢と展望」

講師：今村 卓（丸紅株式会社 執行役員 丸紅経済研究所長・グローバル総括部長）

2. 理事会

第 1 回理事会

第 1 号議案 2023 年度事業報告の件

第 2 号議案 2023 年度決算の件

第 3 号議案 2024 年度事業予算一部修正の件

第 4 号議案 理事・監事交代の件

第 5 号議案 企画委員交代の件

書面決議とし、2024 年 5 月 16 日に全理事・監事の同意を得た。

第 2 回理事会兼第 1 回企画委員会 2024 年 10 月 24 日 日外協セミナールーム

第 1 号議案 2024 年度上半期事業報告の件

第 2 号議案 企画委員交代の件

第 3 号議案 新規入会会員の件

報告事項 今後の主要日程

第3回理事会兼第2回企画委員会 2025年3月25日 日外協セミナールーム

第1号議案 2024年度事業報告の件

第2号議案 2025年度事業計画の件

第3号議案 2025年度定時社員総会の招集・議案の件

第4号議案 企画委員交代の件

第5号議案 新規入会会員の件

報告事項 今後の主要日程、協会事務局主要人事

3. 監事会 2024年5月9日 日外協セミナールーム

2023年度事業の実績報告と決算案審議

公認会計士による会計監査結果報告

上記に関連した業務監査

4. 委員会

『月刊グローバル経営』編集委員会 ハイブリッド開催

日外協の国際経営情報誌『月刊グローバル経営』の編集企画の立案・審議を目的として開催。主な議題は直近号のレビュー、今後の特集および連載企画案についての意見交換など。委員会は会員企業・協力関係機関における人事・労務・国際業務・海外安全などを担当する実務家によって構成。

<開催実績>

第269回 2024年4月25日

第270回 2024年5月23日

第271回 2024年7月2日

第272回 2024年8月27日

第273回 2024年9月27日

第274回 2024年11月29日

第275回 2024年12月17日

第276回 2025年2月3日

第277回 2025年3月28日

<編集委員会の構成> 2025年3月末時点（社名五十音順）

草深 里英 （味の素㈱）

真木 美和 （川崎重工業㈱）

井上 潔 （サントリーホールディングス㈱）

佐藤 華英子 （中外製薬㈱）

伊東 美穂 (㈱電通コーポレートワン)
辻 教子 (日本電気㈱)
小口 敦子 (パナソニックオペレーショナルエクセレンス㈱)
澤村 悠司 (三菱重工業㈱)

Ⅲ. 事業活動

【海外健康・医療センター】

1. セミナー事業 (5/5 回実施)

会員企業の医療職（産業医、保健師、看護師等）および非医療職（海外人事部門、海外健康管理部門等）を対象にセミナーを実施。

① 「海外出張者の健康管理・最新情報」

2024 年 5 月 21 日 参加者 228 名（ハイブリッド）

講師：濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授
日外協 海外健康・医療センター顧問）

② 「海外駐在員および帯同配偶者のためのメンタルヘルス～女性活躍推進の視点から」

2024 年 7 月 11 日 参加者 212 名（ハイブリッド）

講師：鈴木 満（中外製薬㈱ 人事部エンプロイヤーサポートグループ 統括産業医
日外協 海外健康・医療センター顧問）

③ 「海外駐在員・帯同家族の海外健康・医療に対する企業の最新安全配慮義務

～帯同家族を中心に」

2024 年 10 月 3 日 参加者 222 名（ハイブリッド）

講師：中野 明安（丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士
日外協 海外健康・医療センター顧問）

④ 「これからの海外赴任者の健康管理～業種による対応の在り方」

2024 年 12 月 10 日 参加者 218 名（オンライン）

司会・モデレーター：濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授
日外協 海外健康・医療センター顧問）

パネリスト : 山澤 文裕（丸紅(株) 東京本社診療所長 東京本社産業医
日外協 海外健康・医療センター顧問）

松本 純子（AGC(株) 本社統括産業医）

⑤ 「海外駐在員および帯同家族に対する健康・医療の取り組み」

2025 年 3 月 13 日 参加者 225 名（ハイブリッド）

講師：菊山 雄一朗（住友電装（株）健康推進グループ 主席）

原田 和貴（住友電装（株）グローバル HR グループ グループ長）

2. 海外健康・医療グループ研究会事業（4/4回実施）

海外健康・医療グループ研究会は会員企業の医療職（産業医・保健師・看護師等）や非医療職（海外人事部門、海外健康管理部門等）を対象とするネットワークづくりと、海外駐在員・帯同家族および長期出張者の健康管理について、各社が情報を交換し、課題を共有できる場と機会を提供するプラットフォームを目指している。会員企業 44 社、153 名（医療職 69 名・非医療職 84 名）が参加。

- ① 「海外の現地医療事情についての取り扱い」
2024 年 4 月 15 日 26 社から 49 名参加（ハイブリッド）
- ② 「海外における労働時間管理（①海外駐在員、②海外出張者）」
「メンタルヘルス（①メディカルクリアランス、②配偶者のキャリア分断）」
2024 年 8 月 26 日 25 社から 40 名参加（ハイブリッド）
- ③ 「海外駐在員の帯同家族に対する安全配慮義務」
2024 年 11 月 11 日 20 社から 32 名参加（オンライン）
- ④ 「海外駐在員の継続医療について」および「自由テーマ」
2025 年 2 月 17 日 24 社から 40 名参加（ハイブリッド）

3. 医学会との関係構築

（1）日本渡航医学会・産業保健委員会

日本渡航医学会・産業保健委員会の委員として活動に参加。同委員会が発信する最新の海外健康・医療に関する情報を収集。

- ① 委員会出席（2024 年 6 月 3 日、11 月 26 日、2025 年 2 月 16 日）
- ② 海外勤務者担当産業医の研修会参加
第 1 回 2024 年 8 月 4 日、第 2 回 11 月 10 日、第 3 回 2025 年 2 月 16 日。
- ③ 第 28 回日本渡航医学会学術集会参加 2024 年 7 月 28 日

（2）官学民情報交換会

官学民情報交換会の事務局として活動に参加。同情報交換会は各方面の海外健康管理に関連した政府各機関、大学関係者、民間の有識者から構成される会であり、各々のメンバーで最新の海外健康・医療に関する情報共有および意見交換を実施。（2024 年 9 月 30 日）

（3）日外協 海外健康・医療センターの活動についてプレゼンテーション実施

- ① 2024 年 11 月 3 日
JAMSNET WORLD 講演会パネルディスカッション 東京医科大学病院
- ② 2024 年 11 月 24 日
多文化間精神医学会学術総会 在留邦人支援委員会企画シンポジウム 国際医療大学
成田キャンパス

4. その他

(1) 「海外健康・医療」に関する定点観測アンケート

海外健康・医療センター初めての「海外健康・医療」定点観測アンケート実施。(今後2年毎に実施)

- ・ 調査実施期間：2024年6月7日から7月11日
- ・ 回答企業数・回答率：122社/218社(回答率56%)
- ・ 『月刊グローバル経営』2024年9月号に同アンケート結果およびアンケート結果に対する当センター顧問の濱田先生、山澤先生、鈴木先生の評価インタビューを掲載。

(2) 海外健康・医療を中心とするNPO等が開催する講演会やイベントへの協力

後援事業：ゆいグローバルネットのイベント

「激動の世界情勢は海外渡航者に新たな健康問題を生じる～旅と病の地政学～」

2024年10月9日(オンライン)

講師：濱田 篤郎(東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授
日外協 海外健康・医療センター顧問)

【国際人事センター】

1. 講演会事業

(1) 中国シリーズ講演会 (3/3回実施) ハイブリッド開催

① 「中国の最新事情～在中日系企業による不祥事対応の実情―日本本社の対応を含む」

2024年7月9日 参加者79名

講師：劉 新宇(金杜法律事務所 中国弁護士)

② 「在中日系企業における最新のリスク管理とガバナンスに関する17の疑問」

2024年11月15日 参加者44名

講師：劉 新宇(金杜法律事務所 中国弁護士)

韓 暉 (金杜法律事務所 中国弁護士)

③ 「中国の最新事情～近時の中国において多発する労働人事紛争の法実務」

2025年3月19日 参加者43名

講師：劉 新宇(金杜法律事務所 中国弁護士)

韓 暉 (金杜法律事務所 中国弁護士)

(2) 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」シリーズ講演会 (3/3回実施) ハイブリッド開催

① 「米大統領選と高まるチャイナリスクの行方」

2024年5月28日 参加者66名

講師：柯 隆(東京財団政策研究所 主席研究員)

② 「中国政府の不動産バブル崩壊後処理の行方」

2024年8月27日 参加者47名

講師：柯 隆（東京財団政策研究所 主席研究員）

③ 「2025 年の中国経済展望－日本企業のリスク管理戦略のあり方」

2025 年 2 月 4 日 参加者 88 名

講師：柯 隆（東京財団政策研究所 主席研究員）

（3）その他講演会 （2/3 回実施）ハイブリッド開催

① 「インド：巨大市場の潜在力とリスクを掴む～日系企業の成功戦略を探る」

2024 年 9 月 24 日 参加者 66 名

講師：齊藤 欽司（スズキ㈱ グローバル営業統括 参与）

② 「アメリカ大統領選挙から見えるアメリカと世界情勢への影響」

2024 年 11 月 27 日 参加者 63 名

講師：加瀬 みき（岡崎研究所 上級研究員）

（4）国際人事部会 （7/8 回実施）

① 「海外出張にまつわる税務や処遇に関する留意点、

海外赴任中の給与・手当以外に係る現地所得税の取扱い、最近の Topics」

2024 年 6 月 12 日 参加者 78 名（ハイブリッド）

講師：藤井 恵（EY 税理士法人 ピープルアドバイザーサービス パートナー）

② 「海外赴任にまつわるよくあるご質問

～海外赴任者にかかわるアサインメントレター、所得税一元管理、また海外からの人材受け入れ～」

2024 年 9 月 3 日 参加者 60 名（ハイブリッド）

講師：藤井 恵（EY 税理士法人 ピープルアドバイザーサービス パートナー）

③ 「ジョブ型雇用のメリット・デメリット －日本型ジョブ型雇用を考えるために－」

2024 年 11 月 13 日 参加者 34 名（オンライン）

講師：本間 道治（インディアナ州弁護士およびワシントン州弁護士 オグルツリー・ディーキンズ法律事務所）

④ 「アジア現地法人の企業価値向上について（ベトナム）」

2024 年 11 月 25 日 参加者 215 名（オンライン）

講師：澤山 啓伍（長島・大野・常松法律事務所 ハノイオフィス代表）

八谷 賢次（International Management Training & Consulting ディレクター）

⑤ 「国際人事業務担当者の基礎セミナー」

2025 年 1 月 22 日 参加者 34 名（ハイブリッド）

講師：藤井 恵（EY 税理士法人 ピープルアドバイザーサービス パートナー）

⑥ 「高度外国人材の受け入れと日本企業のグローバル化」

2025 年 3 月 10 日 参加者 49 名

講師：小山 健太（東京経済大学コミュニケーション学部 准教授、東京経済大学グローバル DEI 研究所 所長）

⑦ 「グローバルな人材配置を行うためのポリシー、国をまたぐ指揮命令」

2025 年 3 月 11 日 参加者 77 名（ハイブリッド）

講師：藤井 恵（EY 税理士法人 ピープルアドバイザーサービス パートナー）

2. 共催セミナー・後援事業

日本在外企業協会・日本国際交流センター共催

「世界はどうなる」

2025年1月17日 参加者112名（ハイブリッド）

講師：田中 均（㈱日本総合研究所 国際戦略研究所 特別顧問／（公財）日本国際交流センター シニア・フェロー）

3. 国別派遣前セミナー（一般）（20/20回実施）ハイブリッド開催

当セミナーは、2019年度まで（一財）海外職業訓練協会（OVTA）が開催していた「海外派遣前研修」を継承・改変したもの。赴任者の多い5カ国（中国・タイ・インドネシア・ベトナム・インド）を対象に行っている。

＜テーマ＞「任国事情および赴任者心得」「人事・労務管理」

① インドネシア編

2024年5月15日、8月20日、11月12日、2025年2月18日 参加者計17名

講師：菊池 武洋（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

持田 玲香（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

② ベトナム編

2024年5月24日、9月26日、2025年2月6日 参加者計19名

講師：景山 幸郎（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

③ タイ編

2024年4月10日、7月17日、9月12日、2025年1月23日 参加者計49名

講師：山下 雅史（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

④ 中国編

2024年4月18日、6月20日、9月19日、11月21日、2025年1月14日、3月14日

参加者計47名

講師：劉 新宇（金杜法律事務所 中国弁護士）

韓 暉（金杜法律事務所 中国弁護士）

廣田 則夫（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

⑤ インド編

2024年5月22日、11月5日、2025年2月12日 参加者計21名

講師：西川 裕治（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

4. 国別派遣前セミナー（個別） オンライン開催

① インドネシア編

2024年4月26日 参加者3名

講師：菊池 武洋（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

持田 玲香（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

2024年8月9日 参加者4名

講師：菊池 武洋（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

持田 玲香（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

② アメリカ編

2024 年 5 月 8 日 参加者 7 名

講師：鈴木 伸一（日外協・国際ビジネスアドバイザー）

5. 国際人事グループ研究会事業（8/8 回実施）ハイブリッド開催

東京、関西の 2 グループで、各社の海外勤務者の制度や課題、取り組みについて意見・情報交換を行った。

東京 2024 年 5 月 30 日、8 月 29 日、11 月 22 日、2025 年 2 月 19 日

関西 2024 年 5 月 24 日、8 月 23 日、11 月 29 日、2025 年 2 月 21 日

6. 国際交流活動事業・日本語スピーチ発表会優秀者招聘事業

ASEAN 10 か国のうちベトナムを除く 9 か国より 9 名を招聘して実施。

期日：2024 年 10 月 7 日～11 日

主なイベント：・文化体験：早稲田大学国際学生交流会による日本文化体験

・企業訪問：カシオ計算機(株)、川崎重工業(株)、味の素(株)、
パナソニックホールディングス(株)

・日本語スピーチ発表会 10 月 10 日 日本アセアンセンターにて

7. 調査・出版物 発行事業

『海外派遣者ハンドブック（ベトナム編）』の大幅改訂版を 2024 年 5 月に発行。

同じく『海外派遣者ハンドブック（インドネシア編）』の改訂作業を進行中で 2025 年 5 月刊行。

また、「第 13 回 経営のグローバル化に関するアンケート」調査を 10 月～11 月に実施（隔年実施）。61 社から回答を回収した。2025 年 2 月に報告書を発行。

8. 政府への建議・提言

自由民主党に所属する国会議員による「在外教育推進議員連盟」総会に（一社）日本貿易会、（公財）海外子女教育振興財団とともに出席し要望・提言を行う。

2024 年 5 月 24 日 第 22 回総会に出席し、海外子女教育に関する要望書（幼稚園/幼稚園の設置推進、在外教育施設のセキュリティ対策支援、子どものメンタルケア充実のためスクールカウンセラーの設置/派遣）を提出。

2024 年 9 月 25 日 深圳日本人学校児童の死亡事件を受け開催された緊急総会（第 23 回）に出席し、事件後の会員企業の動向について説明。

2025 年 2 月 20 日 第 24 回総会に出席し、在外教育施設に派遣する教師の教師力の向上について要望。

【海外安全センター】

1. 講演会事業 (2/2 回実施)

- ① 「台湾有事と日本の危機 有事のシミュレーションと邦人拘束リスク」
2024 年 7 月 3 日 参加者 38 名 (参集)
講師：峯村 健司 (キヤノングローバル戦略研究所主任研究員)
- ② 「トランプ大統領就任後の国際情勢、海外ビジネスリスク」
2025 年 2 月 28 日 参加者 72 名 (ハイブリッド)
講師：真田 幸光 (嘉悦大学副学長、愛知淑徳大学名誉教授)

2. セミナー事業

(1) 海外赴任前セミナー (12/12 回実施) オンライン開催

2024 年 4 月 16 日	参加者 33 名
2024 年 5 月 14 日	参加者 32 名
2024 年 6 月 13 日	参加者 29 名
2024 年 7 月 18 日	参加者 27 名
2024 年 8 月 8 日	参加者 31 名
2024 年 9 月 5 日	参加者 17 名
2024 年 10 月 11 日	参加者 21 名
2024 年 11 月 19 日	参加者 35 名
2024 年 12 月 11 日	参加者 30 名
2025 年 1 月 21 日	参加者 25 名
2025 年 2 月 21 日	参加者 36 名
2025 年 3 月 18 日	参加者 38 名

講師：中村 好伸 (EQパートナーズ㈱執行役員 エグゼクティブ・コンサルタント)	【異文化】
高柳 文紀 (異文化経営研究者)	【異文化】
大洞 豊 (日外協・海外安全アドバイザー)	【海外安全】
松丸 俊彦 (日外協・海外安全アドバイザー)	【海外安全】
濱田 篤郎 (東京医科大学病院 渡航者医療センター客員教授 日外協・海外健康・医療センター顧問)	【海外医療】
福島 慎二 (同上、渡航者医療センター長、准教授)	【海外医療】

(2) シミュレーションセミナー (1/1 回実施) 参集での開催

「身代金誘拐の現状と対策」
2024 年 6 月 7 日 参加者 15 名
講師：松丸 俊彦 (日外協・海外安全アドバイザー)

(3) 外務省後援セミナー

外務省にて9月から開催している5回の「安全対策セミナー」や「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練」について後援を実施。

3. 海外安全部会事業 (3/3 回実施)

(1) 講演「パリ・オリンピックに向けたテロへの備え」

対談「日外協・海外安全アドバイザー 筆口 秀一郎 氏と堀田海外安全部会長の対談」

2024年4月23日 参加者26名(参集)

講師・対談者：筆口 秀一郎(日外協・海外安全アドバイザー)

対談者：堀田 正昭(日外協・海外安全部会長・矢崎総業㈱総務人事室 危機管理部)

(2) 講演「トヨタの海外安全の取組み」

対談「トヨタ自動車 柴山 英昭 氏と堀田海外安全部会長の対談」

2024年9月11日 参加者70名(ハイブリッド)

講師・対談者：柴山 英昭(トヨタ自動車㈱ 人事部 総括室 グローバル勤務グループ)

対談者：堀田 正昭(日外協・海外安全部会長・矢崎総業㈱総務人事室 危機管理部)

(3) 講演「2024年の振り返りと2025年に向けた安全対策」

2025年1月10日 参加者70名(ハイブリッド)

講師：栗本 知彦(外務省 領事局 邦人テロ対策室長)

4. 海外安全グループ研究会事業 (20/20 回実施) ハイブリッド開催

東京3グループ、関西、中部各1グループの5グループ体制で、海外安全・危機管理に関する各社の課題・取り組み等の意見・情報交換を行った。

東京A 2024年4月19日、7月5日、10月2日、2025年1月24日

東京B 2024年6月28日、9月18日、11月28日、2025年3月5日

東京C 2024年5月31日、9月13日、11月14日、2025年2月20日

中部 2024年6月14日、8月30日、12月13日、2025年3月21日

関西 2024年6月17日、9月4日、12月4日、(2025年4月10日に延期)

深圳日本人学校児童の死亡事件を受け、グループ研究会メンバー企業の対応状況などを収集し、メンバーに他社の動きとして情報共有を図った。日外協としては、事件発生1か月後の10月に会員企業を対象に事件後の各社の対応状況についてアンケートを実施。

5. 海外安全・危機管理 認定試験制度

「海外安全・危機管理者 認定試験(10月4日23名、2025年3月7日17名受験)

「海外安全・危機管理責任者 認定試験」(10月17日、10月18日、11月1日の計3日間)

講師のリタイアなどに伴い、講師ならびにカリキュラムの大幅な見直しを実施。6名受験。

6. その他

(1) 「海外安全センター・ブレティン」のマンスリー発行

海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジン、毎月発行。（送付先約 500 通）

(2) 海外安全アドバイザー制度

7 社（12 回）実施、個別講義やマニュアル改訂アドバイス等で一昨年度 3 回から増加。

【広報部】

1. 『月刊グローバル経営』の発行

(1) 国際経営情報誌『月刊グローバル経営』（年間 10 回発行／合併号 2 回含む）を計画通り発行。各号の特集記事は以下のとおり。

4 月号 (No. 477)	: SDGs ビジネスと人権
5 月号 (No. 478)	: ベトナム新時代
6 月号 (No. 479)	: 日外協創立 50 周年記念号 日本企業と日外協の 50 年
7/8 月合併号 (No. 480)	: 日外協創立 50 周年記念号 新たな時代へ
9 月号 (No. 481)	: 海外赴任者・帯同家族の健康・医療
10 月号 (No. 482)	: 海外安全対策 日頃の備え
11 月号 (No. 483)	: 今からでも間に合う SDGs
12 月号 (No. 484)	: 日本語で国際交流
1/2 月合併号 (No. 485)	: 新春特別対談「未来を開くヒントー社会課題解決を技術とパートナーシップで」
3 月号 (No. 486)	: 経営のグローバル化

(2) 読みやすい誌面・不断の改善

編集委員会、日外協内「合評会」での意見を反映させた誌面づくりを実施。

2. その他

「日外協メールマガジン」のマンスリー発行。

『月刊グローバル経営』発行情報と直近の日外協イベント情報を周知することを目的に、毎月配信中。（送付先約 650 通）

【総務部】

1. 安定的協会運営

新規入会は 4 社（10 口）であった。一方、今期末での退会は 6 社（27 口）であった。

2. 会員企業との良好な関係の継続

日外協の活動説明とイベント参加の促進のため会員企業への訪問実施。

3. 創立 50 周年記念イベント・祝賀パーティ

6 月 18 日の社員総会にあわせて創立 50 周年記念イベント・祝賀パーティを開催した。

(出席者数：記念イベント 197 名 祝賀パーティ：227 名)

4. 業務の IT・DX 活用による効率化

協会職員が使用する電子申請アプリ制作。(電子帳票類提出〈請求書・領収書・見積書〉、消耗品購入申請)

【各部共通】

1. 非会員向けセミナーの共同開催

(公財) 海外子女教育振興財団と共同で、両団体の非会員の企業・団体に対し入会勧誘を目的としたオンラインセミナー「海外派遣の基礎知識－健康管理・安全対策・子女教育－」を 11 月 8 日に開催(参加者 115 名)。

2. 『国別生活情報インタビュー動画』の作成

国別生活情報インタビュー動画は、2022 年度タイ王国編、2023 年度ベトナム編を制作した。2024 年度はインドネシア編を制作し 2025 年 5 月公開。

2024年度 日本在外企業協会 講演会・セミナー・部会・グループ研究会 開催一覧表

【海外健康・医療センター 海外健康・医療セミナー】

	開催日	会 合 名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場 所	参加人数
1	5月21日	第11回海外健康・医療セミナー	海外出張者の健康管理・最新事情	濱田 篤郎	東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	日外協セミナールーム＋オンライン	228
2	7月11日	第12回海外健康・医療セミナー	海外駐在員および帯同配偶者のためのメンタルヘルス ～女性活躍推進の視点から～	鈴木 満	中外製薬㈱ 人事部エンプロイサポーターグループ 統括産業医	日外協セミナールーム＋オンライン	212
3	10月3日	第13回海外健康・医療セミナー	海外駐在員・帯同家族の海外健康・医療に対する企業の最新安全配慮義務 ～帯同家族を中心に	中野 明安	丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士	日外協セミナールーム＋オンライン	222
4	12月10日	第14回海外健康・医療セミナー	これからの海外赴任者の健康管理～業種による対応の在り方	濱田 篤郎 山澤 文裕 松本 純子	東京医科大学病院 渡航者医療センター客員教授 丸紅㈱ 東京本社診療所長、東京本社産業医 AGC㈱ 本社統括産業医	オンライン	218
5	3月13日	第15回海外健康・医療セミナー	海外駐在員および帯同家族に対する健康・医療の取り組み	菊山 雄一朗 原田 和貴	住友電装㈱ 人事部 健康推進グループ 主席 住友電装㈱ 人事部 グローバルHRグループ 長	日外協セミナールーム＋オンライン	225

【海外健康・医療センター 共催・後援セミナー】

	開催日	会 合 名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場 所	参加人数
1	10月9日	ゆいグローバルネットのつながりの祭典2024 「ゆいフェス」メインイベント	激動の世界情勢は海外渡航者に新たな健康問題を生じる ～旅と病の地政学～	濱田 篤郎	東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	オンライン	-

【海外健康・医療センター 海外健康・医療グループ研究会】

年4回実施			
	開催日	会 合 名	場 所
1	4月15日	第8回	日外協セミナールーム＋オンライン
2	8月26日	第9回	日外協セミナールーム＋オンライン
3	11月11日	第10回	オンラインのみ
4	2月17日	第11回	日外協セミナールーム＋オンライン

【国際人事センター 講演会】

	開催日	会名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	5月28日	講演会 柯隆シリーズ 第1回	米大統領選と高まるチャイナリスクの行方	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	日外協セミナールーム＋オンライン	66
2	7月9日	日外協 中国シリーズ 講演会 第1回	中国の最新事情～在中日系企業による不祥事対応の実情―日本企業の対応を含む	劉 新宇	金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム＋オンライン	79
3	8月27日	講演会 柯隆シリーズ 第2回	中国政府の不動産バブル崩壊後処理の行方	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	日外協セミナールーム＋オンライン	47
4	9月24日	日外協講演会	インド：巨大市場の潜在リスクを掴む～日系企業の成功戦略を探る	齊藤 欽司	スズキ㈱ グローバル営業統括 参与 (前取締役専務役員 グローバル営業統括)	日外協セミナールーム＋オンライン	66
5	11月15日	日外協 中国シリーズ 講演会 第2回	在中日系企業における最新のリスク管理とガバナンスに関する17の疑問	劉 新宇 韓 暉	金杜法律事務所 中国弁護士 金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム＋オンライン	44
6	11月27日	日外協講演会	アメリカ大統領選挙から見えるアメリカと世界情勢への影響	加瀬 みき	岡崎研究所上級研究員	日外協セミナールーム＋オンライン	63
7	2月4日	講演会 柯隆シリーズ 第3回	2025年の中国経済展望―日本企業のリスク管理戦略のあり方	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	日外協セミナールーム＋オンライン	88
8	3月19日	日外協 中国シリーズ 講演会 第3回	中国の最新事情～近時の中国において多発する労働人事紛争の法実務	劉 新宇 韓 暉	金杜法律事務所 中国弁護士 金杜法律事務所 中国弁護士	オンライン	43

【国際人事センター 国別派遣前セミナー】

	開催日	会名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	4月10日	国別派遣前セミナー（タイ）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	9
2	4月18日	国別派遣前セミナー（中国）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 廣田 則夫 (2) 劉 新宇、韓 暉	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 北京金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム＋オンライン	9
3	4月26日	国別派遣前セミナー（インドネシア） 個別	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 菊池 武洋 (2) 持田 玲香	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	3
4	5月8日	国別派遣前セミナー（アメリカ） 個別	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	鈴木 伸一	日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	7
5	5月15日	国別派遣前セミナー（インドネシア）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 菊池 武洋 (2) 持田 玲香	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	2
6	5月22日	国別派遣前セミナー（インド）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	西川 裕治	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	6
7	5月24日	国別派遣前セミナー（ベトナム）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	7
8	6月20日	国別派遣前セミナー（中国）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 廣田 則夫 (2) 劉 新宇、韓 暉	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム＋オンライン	12
9	7月17日	国別派遣前セミナー（タイ）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	17
10	8月9日	国別派遣前セミナー（インドネシア） 個別	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 菊池 武洋 (2) 持田 玲香	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 日外協国際ビジネスアドバイザー	オンライン	4

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
11	8月20日	国別派遣前セミナー（インドネシア）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 菊池 武洋 (2) 持田 玲香	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	4
12	9月12日	国別派遣前セミナー（タイ）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	山下 雅史	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム＋オンライン	10
13	9月19日	国別派遣前セミナー（中国）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 廣田 則夫 (2) 劉 新宇、韓 暉	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	7
14	9月26日	国別派遣前セミナー（ベトナム）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	2
15	11月5日	国別派遣前セミナー（インド）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	西川 裕治	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	7
16	11月12日	国別派遣前セミナー（インドネシア）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 菊池 武洋 (2) 持田 玲香	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	2
17	11月21日	国別派遣前セミナー（中国）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 廣田 則夫 (2) 劉 新宇、韓 暉	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム＋オンライン	5
18	1月14日	国別派遣前セミナー（中国）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 廣田 則夫 (2) 劉 新宇、韓 暉	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム＋オンライン	7
19	1月23日	国別派遣前セミナー（タイ）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	山下 雅史	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	13
20	2月6日	国別派遣前セミナー（ベトナム）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	景山 幸郎	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	10
21	2月12日	国別派遣前セミナー（インド）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	西川 裕治	日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	8
22	2月18日	国別派遣前セミナー（インドネシア）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 菊池 武洋 (2) 持田 玲香	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 日外協国際ビジネスアドバイザー	日外協セミナールーム＋オンライン	9
23	3月14日	国別派遣前セミナー（中国）	(1) 任国事情および赴任者心得 (2) 人事・労務管理	(1) 廣田 則夫 (2) 劉 新宇、韓 暉	(1) 日外協国際ビジネスアドバイザー (2) 金杜法律事務所 中国弁護士	日外協セミナールーム＋オンライン	7

【国際人事センター 部会】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	6月12日	第106回国際人事部会	海外出張にまつわる税務や処遇に関する留意点、 海外赴任中の給与・手当以外に係る現地所得税の取扱い、最近のTopics	藤井 恵	EY税理士法人 ピープルアドバイザリー・サービス パートナー	日外協セミナールーム＋オンライン	78
2	9月3日	第107回国際人事部会	海外赴任にまつわるよくあるご質問（ベトナム） ～海外赴任者にかかわるアサインメントレター、所得税一元管理、 また海外からの人材受け入れ～	藤井 恵	EY税理士法人 ピープルアドバイザリー・サービス パートナー	日外協セミナールーム＋オンライン	60
3	11月13日	第108回国際人事部会	ジョブ型雇用のメリット・デメリット –日本型ジョブ型雇用を考えるために–	本間 道治	インディアナ州弁護士およびインディアン州弁護士 オグルツリー・ディキンズ法律事務所	日外協セミナールーム＋オンライン	34
4	11月25日	第109回国際人事部会	アジア現地法人の企業価値向上について 「ベトナム」におけるコンプライアンスと現地法人の課題！ 「本社と現地法務監督者が手を携え、自ら持続的に進化する現地法人へ育てたい」	澤山 啓伍 八合 賢次	長島・大野・常松法律事務所 ハノイオフィス代表 International Management Training & Consulting タイレクター	日外協セミナールーム＋オンライン	215
5	1月22日	第110回国際人事部会	「国際人事業務担当者の基礎セミナー」	藤井 恵	EY税理士法人 ピープルアドバイザリー・サービス パートナー	日外協セミナールーム＋オンライン	34
5	3月10日	第111回国際人事部会	高度外国人材の受け入れと日本企業のグローバル化	小山 健太	東京経済大学コミュニケーション学部 准教授 東京経済大学グローバルDIE研究所 所長	日外協セミナールーム＋オンライン	49
6	3月11日	第112回国際人事部会	グローバルな人材配置を行うためのポリシー、国を跨ぐ指揮命令	藤井 恵	EY税理士法人 ピープルアドバイザリー・サービス パートナー	日外協セミナールーム＋オンライン	77

【国際人事センター 共催・後援セミナー】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	1月17日	新春展望講演会 共催日本国際交流センター（田中均氏）	世界はどうなる	田中 均	日本総研 国際戦略研究所 特別顧問 公益財団法人日本国際交流センター・シニア・フェロー、元外務審議官	日外協セミナールーム＋オンライン	112

【国際人事センター 国際人事グループ研究会】

		東京地区（年4回実施）			関西地区（年4回実施）		
	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所	
1	5月30日	第52回	日外協セミナールーム＋オンライン	5月24日	第57回	川崎重工業（神戸市）＋オンライン	
2	8月29日	第53回	日外協セミナールーム＋オンライン	8月23日	第58回	クボタ（大阪市）＋オンライン	
3	11月22日	第54回	日外協セミナールーム＋オンライン	11月29日	第59回	シャープ（八尾市）＋オンライン	
4	2月19日	第55回	日外協セミナールーム＋オンライン	2月21日	第60回	住友電気工業（大阪市）＋オンライン	

【海外安全センター 講演会】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	7月3日	海外安全講演会	台湾有事と日本の危機 ～有事のコミュニケーションと邦人拘束リスク	峯村 健司	キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員	日外協セミナールーム	38
2	2月28日	海外安全講演会	トランプ大統領就任後の国際情勢、海外ビジネスリスク	真田 幸光	嘉悦大学 副学長 愛知淑徳大学名誉教授	日外協セミナールーム＋オンライン	72

【海外安全センター セミナー】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	4月16日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)本洞 豊 (3)濱田 薫郎	(1)EQパートナーズ株式会社 執行役員 エクセクティブ・コサルタント (2)日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	オンライン	33
2	5月14日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)松丸 俊彦 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者（元・本田技研工業株式会社） (2)日外協 海外安全アドバイザー (元・機オオコンセキュリティコンサルタント） (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター長 准教授	オンライン	32
3	6月7日	シミュレーションセミナー （誘拐発生から解放まで）	【身代金誘拐の現状と対策】 社員の誘拐事件発生（誘拐シミュレーション開始） 誘拐状況の素演 質疑応答、講師による総評と重要ポイントの解説	松丸 俊彦	日外協・海外安全アドバイザー	日外協セミナールーム	15
4	6月13日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)本洞 豊 (3)濱田 薫郎	(1)EQパートナーズ株式会社 執行役員 エクセクティブ・コサルタント (2)日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	オンライン	29

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
5	7月18日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)松丸 俊彦 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー (元・機オオコンセキュリティコンサルタンツ) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター長 准教授	オンライン	27
6	8月8日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)松丸 俊彦 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ㈱ 執行役員 エグゼクティブ・コンサルタ (2)日外協 海外安全アドバイザー (元・機オオコンセキュリティコンサルタンツ) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	オンライン	31
7	9月5日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)大洞 豊 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター長 准教授	オンライン	17
8	10月11日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)大洞 豊 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ㈱ 執行役員 エグゼクティブ・コンサルタ (2)日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	オンライン	21
9	11月19日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)松丸 俊彦 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー (元・機オオコンセキュリティコンサルタンツ) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター長 准教授	オンライン	35
10	12月11日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)大洞 豊 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ㈱ 執行役員 エグゼクティブ・コンサルタ (2)日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授	オンライン	30
11	1月21日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)松丸 俊彦 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー (元・機オオコンセキュリティコンサルタンツ) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター長 准教授	オンライン	25
12	2月21日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)濱田 篤郎 (3)大洞 豊	(1)EQパートナーズ㈱ 執行役員 エグゼクティブ・コンサルタ (2)東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授 (3)日外協 海外安全センター長	オンライン	36
13	3月18日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい～異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)大洞 豊 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター長 准教授	オンライン	38

【海外安全センター 部会】

	開催日	会合名	テーマ	講師（敬称略）	講師所属	場所	参加人数
1	4月23日	第140回 海外安全部会	(1)講演：パリ・オリピニックに向けたテロへの備え (2)対談：筆口氏と堀田海外安全部会長の対談	(1)(2) 筆口 秀一郎 (2)堀田 正昭	(1)日外協 海外安全アドバイザー (2)矢崎総業㈱ 総務人事部 危機管理部 (日外協 海外安全部会長)	日外協セミナールーム	26
2	9月11日	第141回 海外安全部会 (終了後、会員限定で録画公開(9/18～9/27))	(1)講演：トヨタの海外安全の取組み (2)柴山氏と堀田海外安全部会長の対談	(1)(2) 柴山 英昭 (2)堀田 正昭	(1)トヨタ自動車㈱ 人事部総務室 グローバル勤務グループ (2)矢崎総業㈱ 総務人事部 危機管理部 (日外協 海外安全部会長)	日外協セミナールーム+ オンライン	70
3	1月10日	第142回 海外安全部会(兼名刺交換会) (終了後、会員限定で録画公開(1/15～1/24))	2024年の振り返りと2025年に向けた安全対策	栗本 知彦	外務省領事局 邦人テロ対策室長	ビジョンセンター東京京橋 808室、807室	70

【海外安全センター 海外安全グループ研究会】

東京A（年4回実施）				東京B（年4回実施）				東京C（年4回実施）				中部地区（年4回実施）				関西地区（年3/4回実施）			
開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所	開催日	会合名	場所		
4月19日	第91回	日外協セミナー +オンライン	6月28日	第93回	日外協セミナー +オンライン	5月31日	第25回	日外協セミナー +オンライン	6月14日	第98回	オンライン	6月17日	第87回	住友電気工業(大阪市) +オンライン					
7月5日	第92回	同上	9月18日	第94回	同上	9月13日	第26回	同上	8月30日	第99回	同上	9月4日	第88回	阪急阪神不動産(大阪市) +オンライン					
10月2日	第93回	同上	11月28日	第95回	日外協セミナー +オンライン	11月14日	第27回	同上	12月13日	第100回	メイラ(岐阜県関市)	12月4日	第89回	ダイキン工業(大阪市) +オンライン					
1月24日	第94回	同上	3月5日	第96回	日外協セミナー +オンライン	2月20日	第28回	同上	3月21日	第101回	トヨタ自動車(名古屋市)						(2025年3月12日予定分は延期)		

【海外安全センター 認定試験】

開催日	会 合 名	テ マ	講師（敬称略）	講師所属	場 所	参加人数
1 10月4日	第30回 海外安全・危機管理者 認定試験	(1) 海外安全・危機管理の目的・必要性・海外安全・危機管理者の業務概要 (2) 平時における海外安全・危機管理業務 (3) 緊急時における海外安全・危機管理業務 (4) 海外での海外安全対策に向けた指導要領	(1) 牧野 茂 (2) 岡田 法久 (3) 堀田 正昭 (4) 石上 義人	(1) ㈱H-I グローバルセキュリティ対策グループ グループ長 (2) 住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 推進チーム長 (3) 矢崎総業㈱ 総務人事部 危機管理部 (4) 三菱重工㈱ HR戦略部 グローバル支援グループ 上席主任	日外協セミナールーム	23
2 10月17日	第13回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第1日)	(1) オリエンテーション (2) 緊急事態対応・演習① (3) 緊急事態対応・演習② (4) 緊急事態対応・演習③	(1) 大洞 豊 (2) 筆口 秀一郎 (3) 太越 吉晃	(1) 日外協 海外安全アドバイザー (2) (3) 日外協 海外安全アドバイザー (元・三井物産㈱ 人事総務部 安全対策室長) (4) コントロール・リスク・グループ㈱ シニア・コンサルタント	日外協セミナールーム	6
3 10月18日	第13回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第2日)	(1) 緊急事態対応・演習④ (2) 緊急事態対応・演習⑤ (3) 緊急事態対応・演習⑥	(1) 見里 朝士 (2) 竹腰 宏 (3) 岡田 法久 (4) 大洞 豊	(1) 味の素㈱ 法務・コンプライアンス部 コンプライアンス・危機管理チーム (2) SOMPOリスクマネジメント㈱ 危機管理コンサルティング部 グローバルリスクグループ 上席コンサルタント (3) 住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 推進チーム長 日外協 海外安全アドバイザー	日外協セミナールーム	6
4 11月1日	第13回 海外安全・危機管理責任者 認定試験 (第3日)	総合演習	(1) 大洞 豊 (2) 筆口 秀一郎	(1) 日外協 海外安全アドバイザー (2) 日外協 海外安全アドバイザー (元・三井物産㈱ 人事総務部 安全対策室長)	日外協セミナールーム	6
5 3月7日	第31回 海外安全・危機管理者 認定試験	(1) 海外安全・危機管理の目的・必要性・海外安全・危機管理者の業務概要 (2) 平時における海外安全・危機管理業務 (3) 緊急時における海外安全・危機管理業務 (4) 海外での海外安全対策に向けた指導要領	(1) 牧野 茂 (2) 岡田 法久 (3) 堀田 正昭 (4) 石上 義人	(1) ㈱H-I グローバルセキュリティ対策グループ グループ長 (2) 住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 推進チーム長 (3) 矢崎総業㈱ 総務人事部 危機管理部 (4) 三菱重工㈱ HR戦略部 グローバル支援グループ 上席主任	日外協セミナールーム	17

【海外安全センター 共催・後援セミナー】

1 10/16名古屋、11/12大阪、11/28東京、2025/2/4福岡、2/27札幌	外務省・JETRO、中小企業基盤整備機構等共催、日外協等後援）すべて会場募集型開催					
--	---	--	--	--	--	--

【総務部 特別講演会ほか】

開催日	会 合 名	テ マ	講師（敬称略）	講師所属	場 所	参加人数
1 6月18日	創立50周年記念イベント記念講演会	「世界の政治経済情勢と展望」	今村 卓	丸紅㈱ 執行役員 丸紅経済研究所長・グローバル総括部長	東京會館 7階 ウェブエリア	197

【各部共通 共同開催セミナー】

開催日	会 合 名	テ マ	講師（敬称略）	講師所属	場 所	参加人数
1 11月8日	〈公財〉海外子女教育振興財団との非会員向け 共同セミナー	「海外派遣の基礎知識—健康医療・安全対策・子女教育—」 (1) 海外赴任者の健康管理 (2) 海外生活の安全対策 (3) 海外赴任者のお子さんの教育	(1) 滝田 隆郎 (2) 加藤 裕 (3) 友部 政勝	(1) 東京医科大学 客員教授、海外医療総合研究所 所長 日外協 海外健康・医療センター 顧問 (2) 日外協 海外安全アドバイザー (3) 〈公財〉海外子女教育振興財団 教育アドバイザー	オンライン	115

第2号議案

2024 年度決算の件

貸借対照表

2025年 3月31日現在

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	73,149,140	72,960,721	188,419
未収金	646,411	1,244,021	△ 597,610
前払金	248,450	796,104	△ 547,654
棚卸資産	6,321,975	6,808,365	△ 486,390
貯蔵品	152,862	624,004	△ 471,142
前払費用	700,923	0	700,923
流動資産合計	81,219,761	82,433,215	△ 1,213,454
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,320,825	24,609,050	1,711,775
運営積立預金	70,000,000	70,000,000	0
寄付金資産	228,863,704	242,890,058	△ 14,026,354
特定資産合計	325,184,529	337,499,108	△ 12,314,579
(3) その他固定資産			
建物付属設備	7,715,303	9,017,323	△ 1,302,020
什器備品	2,645,167	3,538,651	△ 893,484
無形固定資産	511,794	856,534	△ 344,740
電話加入権	180,000	180,000	0
保証金	16,298,720	16,298,720	0
その他固定資産合計	27,350,984	29,891,228	△ 2,540,244
固定資産合計	352,535,513	367,390,336	△ 14,854,823
資産合計	433,755,274	449,823,551	△ 16,068,277
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,083,211	1,349,058	△ 265,847
前受金	828,850	828,850	0
前受会費	480,000	360,000	120,000
預り金	584,414	721,027	△ 136,613
賞与引当金	3,703,000	2,893,000	810,000
流動負債合計	6,679,475	6,151,935	527,540
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,320,825	24,609,050	1,711,775
固定負債合計	26,320,825	24,609,050	1,711,775
負債合計	33,000,300	30,760,985	2,239,315
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	228,863,704	242,890,058	△ 14,026,354
指定正味財産合計	228,863,704	242,890,058	△ 14,026,354
(うち特定資産への充当額)	(228,863,704)	(242,890,058)	(△ 14,026,354)
2. 一般正味財産	171,891,270	176,172,508	△ 4,281,238
(うち特定資産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)

科 目	当年度	前年度	増 減
正味財産合計	400,754,974	419,062,566	△ 18,307,592
負債及び正味財産合計	433,755,274	449,823,551	△ 16,068,277

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

一般社団法人日本在外企業協会
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	[11,940]	[1,810]	[10,130]
特 定 資 産 受 取 利 息	11,940	1,810	10,130
受 取 会 費	[94,470,000]	[95,640,000]	[△ 1,170,000]
正 会 員 受 取 会 費	91,150,000	92,380,000	△ 1,230,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	3,320,000	3,260,000	60,000
事 業 収 益	[14,410,704]	[14,174,452]	[236,252]
月 刊 誌 関 連 事 業 収 益	2,028,896	1,750,836	278,060
調 査 ・ 刊 行 物 発 行 事 業 収 益	2,711,191	3,110,910	△ 399,719
講 演 会 ・ セ ミ ナ ー ・ 部 会 ・ 研 究 会 事 業 収 益	6,872,855	6,982,500	△ 109,645
認 定 試 験 事 業 収 益	1,815,000	2,128,500	△ 313,500
安 全 関 連 コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 収 益	982,762	201,706	781,056
受 取 寄 付 金	[14,026,354]	[13,492,886]	[533,468]
受 取 寄 付 金 振 替 額	14,026,354	13,492,886	533,468
雑 収 益	[198,117]	[52,442]	[145,675]
受 取 利 息	176,185	3,326	172,859
雑 収 益	21,932	49,116	△ 27,184
経常収益計	123,117,115	123,361,590	△ 244,475
(2) 経常費用			
事 業 費	[92,438,361]	[84,246,354]	[8,192,007]
給 料 手 当	20,766,517	17,607,270	3,159,247
賞 与	2,816,651	2,139,975	676,676
賞 与 引 当 金 繰 入	2,860,000	2,176,000	684,000
退 職 給 付 費 用	1,282,836	1,295,360	△ 12,524
法 定 福 利 費	4,509,336	3,869,947	639,389
福 利 厚 生 費	446,268	407,386	38,882
旅 費 交 通 費	(5,357,691)	(6,439,912)	(△ 1,082,221)
海 外 出 張 旅 費 交 通 費	1,829,464	1,350,256	479,208
国 内 出 張 旅 費 交 通 費	732,672	846,005	△ 113,333
外 出 交 通 費	84,435	65,795	18,640
講 師 交 通 費	172,100	113,946	58,154
通 勤 費	2,539,020	2,744,464	△ 205,444
国 際 交 流 滞 在 費	0	1,319,446	△ 1,319,446
通 信 運 搬 費	1,942,260	2,553,417	△ 611,157
会 議 費	176,956	247,711	△ 70,755
会 場 費	1,009,404	202,900	806,504
減 価 償 却 費	2,115,257	2,196,924	△ 81,667
国 際 交 流 滞 在 費	1,313,954	0	1,313,954
消 耗 品 費	1,570	3,931	△ 2,361
印 刷 製 本 費	7,529,390	7,467,240	62,150
調 査 ・ 刊 行 物 販 売 原 価	(2,444,076)	(2,157,118)	(286,958)

科 目	当年度	前年度	増 減
期 首 棚 卸 高	6,808,365	5,370,018	1,438,347
旅 費 交 通 費 (刊 行 物)	443,694	818,164	△ 374,470
会 議 費 (刊 行 物)	0	2,462	△ 2,462
印 刷 製 本 費 (刊 行 物)	1,348,600	2,517,900	△ 1,169,300
原 稿 料 (刊 行 物)	282,371	445,034	△ 162,663
交 際 費 (刊 行 物)	31,710	31,737	△ 27
期 末 棚 卸 高	△ 6,470,664	△ 7,028,197	557,533
光 熱 水 料 費	628,981	592,059	36,922
事 務 所 賃 借 料	20,464,879	19,657,054	807,825
リ ー ス 料	831,258	958,067	△ 126,809
シ ス テ ム 利 用 料	2,436,262	2,408,696	27,566
保 険 料	75,590	107,490	△ 31,900
諸 謝 金	6,129,432	5,230,312	899,120
交 際 費	1,676,711	1,764,663	△ 87,952
委 託 費	(2,619,364)	(1,723,514)	(895,850)
委 託 費	2,619,364	1,723,514	895,850
原 稿 料 等	1,903,528	1,860,975	42,553
著 作 権 料 等	304,700	289,003	15,697
資 料 ・ 書 籍 購 入 費	711,874	751,579	△ 39,705
諸 会 議 参 加 費	9,000	31,000	△ 22,000
他 会 会 費	56,000	56,000	0
雑 費	18,616	50,851	△ 32,235
管 理 費	[34,811,303]	[27,433,977]	[7,377,326]
給 料 手 当	4,421,777	3,992,579	429,198
賞 与	882,005	701,775	180,230
賞 与 引 当 金 繰 入	843,000	717,000	126,000
退 職 給 付 費 用	428,939	218,370	210,569
法 定 福 利 費	1,048,400	1,087,903	△ 39,503
福 利 厚 生 費	140,926	150,678	△ 9,752
旅 費 交 通 費	(1,255,640)	(1,036,395)	(219,245)
国 内 出 張 旅 費 交 通 費	417,850	293,300	124,550
外 出 交 通 費	64,350	79,795	△ 15,445
通 勤 費	773,440	663,300	110,140
通 信 運 搬 費	422,887	452,869	△ 29,982
支 払 手 数 料	208,794	172,543	36,251
会 議 費	118,935	40,820	78,115
会 場 費	2,766,654	968,795	1,797,859
減 価 償 却 費	667,977	812,562	△ 144,585
消 耗 什 器 備 品 費	137,500	672,291	△ 534,791
消 耗 品 費	346,259	384,064	△ 37,805
修 繕 費	0	168,109	△ 168,109
印 刷 製 本 費	820,920	628,286	192,634
光 熱 水 料 費	198,625	218,980	△ 20,355

科 目	当年度	前年度	増 減
事 務 所 賃 借 料	6,462,593	7,270,418	△ 807,825
リ ー ス 料	246,713	328,225	△ 81,512
保 守 料	392,700	773,300	△ 380,600
シ ス テ ム 利 用 料	684,379	721,413	△ 37,034
保 険 料	381,827	392,738	△ 10,911
諸 謝 金	135,081	135,314	△ 233
交 際 費	6,244,151	445,200	5,798,951
租 税 公 課	839,901	807,727	32,174
新 聞 図 書 費	181,400	234,550	△ 53,150
支 払 報 酬	495,000	495,000	0
委 託 費	(801,460)	(836,440)	(△ 34,980)
W E B 管 理 委 託 費 支 出	801,460	836,440	△ 34,980
宣 伝 広 告 費	721,589	0	721,589
資 料 ・ 書 籍 購 入 費	0	53,900	△ 53,900
諸 会 議 参 加 費	11,500	44,000	△ 32,500
他 会 会 費	2,154,500	2,157,500	△ 3,000
雑 費	349,271	314,233	35,038
経常費用計	127,249,664	111,680,331	15,569,333
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,132,549	11,681,259	△ 15,813,808
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,132,549	11,681,259	△ 15,813,808
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過 年 度 修 正 益	[0]	[456,100]	[△ 456,100]
賞 与 引 当 戻 益	[0]	[1,250]	[△ 1,250]
経常外収益計	0	457,350	△ 457,350
(2) 経常外費用			
棚 卸 資 産 廃 棄 損	[148,689]	[219,832]	[△ 71,143]
経常外費用計	148,689	219,832	△ 71,143
当期経常外増減額	△ 148,689	237,518	△ 386,207
当期一般正味財産増減額	△ 4,281,238	11,918,777	△ 16,200,015
一般正味財産期首残高	176,172,508	164,253,731	11,918,777
一般正味財産期末残高	171,891,270	176,172,508	△ 4,281,238
II 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	[△ 14,026,354]	[△ 13,492,886]	[△ 533,468]
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 14,026,354)	(△ 13,492,886)	(△ 533,468)
寄 付 金	△ 14,026,354	△ 13,492,886	△ 533,468
当期指定正味財産増減額	△ 14,026,354	△ 13,492,886	△ 533,468
指定正味財産期首残高	242,890,058	256,382,944	△ 13,492,886
指定正味財産期末残高	228,863,704	242,890,058	△ 14,026,354
III 正味財産期末残高	400,754,974	419,062,566	△ 18,307,592

財務諸表に対する注記

一般社団法人 日本在外企業協会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産……先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……法人税法に基づく定額法による

一括償却資産……一括償却資産として3年の均等償却による

無形固定資産……法人税法に基づく定額法による

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の夏季賞与支給に備えるため規定に基づく支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 国際交流滞在費の表示方法の変更

国際交流滞在費の表示方法は、従来、正味財産増減計算書上、旅費交通費－国際交流滞在費（前事業年度1,319,446円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、国際交流滞在費（当事業年度1,313,954円）として表示しております。

なお、当変更により段階損益に与える影響はありません。

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	24,609,050	1,711,775	0	26,320,825
運営積立預金	70,000,000	0	0	70,000,000
寄付金資産	242,890,058	0	14,026,354	228,863,704
合 計	337,499,108	1,711,775	14,026,354	325,184,529

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	26,320,825	—	—	(26,320,825)
運営積立預金	70,000,000	—	(70,000,000)	—
寄付金資産	228,863,704	(228,863,704)	—	—
合 計	325,184,529	(228,863,704)	(70,000,000)	(26,320,825)

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物付属設備	16,222,331	8,507,028	7,715,303
什 器 備 品	11,654,754	9,009,587	2,645,167
無形固定資産	1,723,700	1,211,906	511,794
合 計	29,600,785	18,728,521	10,872,264

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	14,026,354
合 計	14,026,354

9. 関連当事者との取引の内容

なし

10. 引当金明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,893,000	3,703,000	2,893,000		3,703,000
退職給付引当金	24,609,050	1,711,775	0	0	26,320,825
合 計	27,502,050	5,414,775	2,893,000	0	30,023,825

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

財産目録

2025年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量・摘要等	金 額		
(流動資産)	現金預金	手元保管	173,675	73,149,140	
		みずほ銀行 京橋支店 1283798	17,597,721		
		三井住友銀行 京橋支店 4152996	17,801,471		
		三菱UFJ銀行 京橋支店 4152462	24,973,195		
		三菱UFJ銀行 京橋中央支店 113356	10,913,573		
		みずほ信託銀行 本店 4284925	1,532,343		
		ゆうちょ銀行 振替口 00120-3-53665	157,162		
		未収金	資料・刊行物売上		116,300
	セミナー参加費		530,111		
	前払金	通勤費	187,950	248,450	
		『月刊グローバル経営』4月号掲載写真代	27,500		
		PC保証延長費用(2024年～2028年)残高	33,000		
	前払費用	刊行物作成経費	700,923	700,923	
棚卸資産			6,321,975		
貯蔵品			152,862		
流動資産合計				81,219,761	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	[定期預金]	26,320,825	
			みずほ銀行 京橋支店		10,000,000
			三菱UFJ銀行 京橋中央支店		6,695,000
			[普通預金]		
		三菱UFJ信託銀行 本店	9,625,825	70,000,000	
		運営積立預金	[定期預金]		
			三井住友銀行 京橋支店		50,700,000
			三菱UFJ銀行 京橋支店		14,000,000
			みずほ信託銀行 本店	5,300,000	
		寄付金積立金	[普通預金]		228,863,704
	みずほ銀行 京橋支店		228,863,704		
	その他固定資産	建物付属設備		7,715,303	
		什器備品		2,645,167	
		無形固定資産		511,794	
		電話加入権	03-3567-9271	180,000	
保証金		中島ゴールドビル	16,298,720		
固定資産合計				352,535,513	
資産合計				433,755,274	

財産目録

2025年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量・摘要等	金 額	
(流動負債)	未払金	社会保険料(事業主負担分) 3月分	366,011	1,083,211
		郵送料	22,625	
		通信・運搬費	35,819	
		消費税	600,700	
		消耗品、複合機カウンター料金等	58,056	
	前受金	2025年度分月刊誌広告料		828,850
	前受会費	2025年度分		480,000
	預り金	報酬等源泉所得税	63,548	584,414
		源泉所得税	64,285	
		社会保険料	357,281	
		住民税	99,300	
	賞与引当金	2025年度夏季賞与分		3,703,000
流動負債合計				6,679,475
(固定負債)	退職給付引当金			26,320,825
固定負債合計				26,320,825
負債合計				33,000,300
正味財産				400,754,974

監 査 報 告 書

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の事業年度における一般社団法人 日本在外企業協会の収支及び財産の状況並びに理事の職務執行の状況を監査するため、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事会及び監事会に出席することにより、理事及び使用人等から財産の状況並びに職務執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、監査を行いました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧・調査を行い、当該年度に係る事業報告書及び附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書について監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及び附属明細書は、法令及び定款（第30条）に従い、法人の状況を正しく示していることを確認致しました。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認致しました。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はありませんでした。

以上

2025年5月7日

一般社団法人 日本在外企業協会

監事 荒神 康裕



監事 山口 剛



理事改選の件

改選理事候補者名簿

(敬称略)

会長(*) (代表理事)	押味 至一	鹿島建設株式会社	代表取締役会長
(敬称略・法人名五十音順)			
理事(*)	沼澤 亮彦	株式会社IHI	事業開発統括本部 グローバルセキュリティ対策部 部長
理事	森永 浩康	味の素株式会社	執行理事 コーポレート本部 人事部長
理事(*)	元山 茂	AGC株式会社	人事部 人事統括担当部長
理事	片山 彰	花王株式会社	人財戦略部門 部長(国際担当)
理事(*)	金泉 隆一郎	鹿島建設株式会社	海外事業本部 本部次長 兼 企画管理部長
理事	山田 修	川崎重工業株式会社	理事 マーケティング・渉外本部 副本部長(管理担当) 兼 企画部長 兼 企画本部 経済安全保障推進部
理事(*)	末永 道	キッコーマン株式会社	国際事業本部 海外管理部長 兼 海外人事グループ長
理事	長崎 平	キヤノン株式会社	人事本部 人事部 主席
理事	矢野 嘉行	中外製薬株式会社	上席執行役員 人事、ESG推進統括 人事部、ESG推進部担当
理事(*)	増村 成嗣	帝人株式会社	人事戦略部長
理事(*)	中原 朋哉	株式会社東芝	人事・総務部 総務企画室長
理事(*)	梶 智子	本田技研工業株式会社	コーポレート管理本部 人事統括部 労政部 労政課 グループリーダー 主幹
理事	澤田 健太郎	丸紅株式会社	執行役員 人事部長
理事(*)	井上 俊彦	三井物産株式会社	人事総務第一部 総務担当部長
専務理事(*) (業務執行理事)	鍵和田 勝也	鹿島建設株式会社	(常勤)
常務理事 (業務執行理事)	吉田 雅史	株式会社日立製作所	(常勤)
(計 17名) 【会長(代表理事)・業務執行理事は、社員総会後に開催する理事会にて決定】			
(敬称略・法人名五十音順)			
監事	荒神 康裕	旭化成株式会社	総務部 リスク・コンプライアンス室 課長
監事	山口 剛	株式会社三井住友銀行	グローバル戦略統括部 部長
(計 2名) 【監事任期: 2023年6月～2027年6月社員総会迄】			

(*)は新任

2025 年度事業計画の件

2025 年度事業計画の件

I. 2025 年度重点活動方針

- (1) 既存会員企業との関係強化（担当者や関係者への積極的な訪問、面談、アプローチ）。
- (2) 日外協およびその活動の Awareness の向上に取り組む。
- (3) 日外協ステークホルダー（講師・アドバイザー・研究会メンバー他）との関係強化。
- (4) 新規会員の獲得のための活動の実施。

II. 2025 年度予算

1. 会費

2024 年度は、期初会員数 257 社、口数 787 口でスタートし、最終受取会費 94,470 千円（予算 98,240 千円に対し▲3,770 千円）となる。新規入会は 4 社(10 口)、退会 6 社(27 口)となった。2025 年度は、期初会員数は 255 社、口数は 770 口でスタートするが、新規会員獲得に尽力し、予算としては 96,500 千円（平均口数 804 口）とした。

<会員数・口数・受取会費推移>

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度予算
期初会員数	280 社	266 社	258 社	256 社	257 社	255 社
期初口数	862 口	817 口	788 口	791 口	787 口	770 口
会費(千円)	103,300	97,860	96,380	95,640	94,470	96,500
年平均口数	861 口	816 口	803 口	797 口	787 口	804 口

2. 事業収益・受取寄付金振替額

事業収益は、2024 年対比 1,026 千円増の 15,437 千円とした。

受取寄付金振替額は 12,925 千円（海外健康・医療センターの経費 100%）とした。

3. 経費

2025 年度予算は、2024 年対比 2,209 千円減の 125,041 千円とした。

4. 正味財産

2025 年度の正味財産期末残高は 388,061 千円（2024 年対比 12,694 千円減）となる。

Ⅲ. 事業計画

【海外健康・医療センター】

1. セミナー事業 年5回

会員企業の海外駐在員・帯同家族および長期出張者の健康管理に携わる医療職（産業医、保健師、看護師他）や非医療職（海外人事部門、健康管理部門他）を対象としたトップクラスの専門家によるセミナーを実施し、開催に当たっては会場参加とオンラインによるハイブリッド開催をメインとする。

<主なテーマ>

「感染症とワクチン接種」「メンタルヘルス対策」「企業の健康・医療に関する安全配慮義務」「先進的に取り組んでいる企業の健康管理」ほか

・2025年5月14日開催

第16回海外健康・医療セミナー「最新事情・海外勤務者の感染症とワクチン接種」

講師：濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター 客員教授

日外協 海外健康・医療センター顧問）

・2025年7月16日開催

第17回海外健康・医療セミナー「海外駐在員・帯同家族への健康支援～日外協『海外健康・医療』定点観測アンケート結果から（仮）」

講師：鈴木 満（中外製薬㈱ 人事部エンプロイサポートグループ 統括産業医

日外協 海外健康・医療センター顧問）

・2025年10月15日開催

第18回海外健康・医療セミナー「日外協『海外健康・医療』定点観測アンケート結果に基づく安全配慮義務のゆくえ（仮）」

講師：中野 明安（丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士

日外協 海外健康・医療センター顧問）

2. 海外健康・医療グループ研究会事業 年4回

海外健康・医療グループ研究会では、会員企業の医療職（産業医、保健師、看護師他）や非医療職（海外人事部門、健康管理部門他）を対象とするネットワークづくりと、海外駐在員・帯同家族および長期出張者の健康管理について、各社が情報を交換し、課題を共有できる場と機会を提供する。開催に当たってはハイブリッド開催の継続、東京および関西地区における開催を継続する。他方、新企画として海外健康・医療グループ研究会メンバー限定の医療職と非医療職の交流をより深める企画を検討する。

<主な活動内容>

- ・ 特定のテーマに関するグループ研究会メンバー限定で各社の情報交換および課題共有、

メンバー各社の事例紹介

- ・ 「海外健康・医療セミナー」のテーマに関連する課題をグループ研究会で深掘りするとともに自由討議も実施

＜主な研究テーマ＞

- ・ アンケートやヒアリングなどで得た研究会メンバーのニーズに基づいて取り上げる
- ・ 海外駐在員・帯同家族のメンタルヘルス対応
- ・ 海外駐在員・帯同家族に対する企業の安全配慮義務

3. 医学会との関係構築

医学会関連の委員会および情報交換会が発信する最新の海外健康・医療に関する情報を会員企業に共有する。加えて、同委員会・情報交換会所属メンバーとの関係構築により海外健康・医療セミナー講師候補を模索する。

(1) 日本渡航医学会・産業保健委員会

日本渡航医学会・産業保健委員会の委員として活動に参加。2024年度より同委員会が実施する「海外勤務者担当産業医研修会」の運営への参画継続。

新しい取り組みとして2025年度は「企業における帯同家族への支援」に関するガイド作成を検討する。

- ・ 委員会：年5回程度開催見込み。
- ・ 海外勤務者担当産業医の研修会：年3回開催予定。

(2) 官学民情報交換会

官学民情報交換会の事務局として活動に参加。同情報交換会は各方面の海外健康管理に関連した政府各機関、大学関係者、民間の有識者から構成される会であり、各々のメンバーで最新の海外健康・医療に関する情報共有および意見交換を実施。年2回程度開催見込み。

4. 出版物

「海外赴任者の健康と医療」改訂第7版を作成予定。

5. 他団体の講演会・セミナーやイベントの共催・後援

海外健康・医療を中心とするNPO等が開催する講演会・セミナーやイベントの共催・後援を実施する。

【国際人事センター】

1. 講演会事業 年16回

(1) 「中国の最新事情」シリーズ講演会 年3回

専門家による法務、経営管理的側面から在中企業ならびに駐在員が知っておくべきあるいは注意すべき情報の解説を行う。

講師：劉 新宇（金杜法律事務所 中国弁護士）

（２）「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」シリーズ講演会 年３回

昨年度に引き続き、日本企業が注意すべき中国経済・社会の動向分析を毎回テーマごとに解説を行う。

講師：柯 隆（東京財団政策研究所 主席研究員）

（３）その他講演会 年２回

本年は米国政治の新体制開始による外交、経済などの新しい展開と影響について最新の情勢分析を解説する講演会を実施する。

また、恒例の田中均氏による新春特別セミナーを 2026 年年初に継続実施する。

（４）国際人事部会 年８回

「海外派遣者の処遇、税・社会保険」「米国と日本の雇用とグローバル化」「日系企業のグローバル人事展開に関する事例共有」「海外現地法人の企業価値を高めるための視点と取り組みに関する講演会」を実施する。さらに、国際人事の担当者向け基礎セミナーを行う。国際人事業務の新任担当者、兼務担当者の基礎力を高め、多様化する海外駐在員と帯同家族の形態への対応力強化に貢献する。

２．国別派遣前セミナー事業（一般） 年 21 回

中国を年６回、タイとインドネシア、ベトナムを年４回、インドを年３回実施する。研修コンテンツが最新の現地事情を反映できるよう全体的な見直しを継続して行う。

また、本セミナーは年間で複数回実施しているが、受講者の赴任時期と準備のタイミングに合わせて受講することが難しい場合がある。このため、希望者には同セミナーをオンデマンドの動画配信の視聴で利用できるよう検討を継続して行う。

３．国別派遣前セミナー事業（個別）

特定会員企業から依頼にもとづき個別の「国別派遣前セミナー」を適宜開催する。

４．国際人事グループ研究会事業 年 8 回

国際人事グループ研究会（東京地区・関西地区）各年４回／計年８回開催。

テーマは、グローバル人材育成、海外派遣者の処遇制度見直し、査証問題等、国際人事部門が直面する諸問題、メンバー会社による自社取り組みの紹介、情報交換、外部専門家からの助言などを東京、関西地区で各々年４回開催する。

5. 調査・出版物 発行事業

本年度は『海外派遣者ハンドブック（インドネシア編）』の大幅改訂を5月に発行。

また本年後半からは同（フィリピン編）の改訂に向けた準備を開始し、26年度前半の発行を目指す。

2022年度から一部の海外派遣者ハンドブック（EPUB形式）を協会ホームページで販売しているが、非会員の個人への訴求と購入機会拡大のためアマゾンでの販売を順次開始した。最終的には全書籍の販売を対象とすることで、協会書籍の認知度を高め、購入を容易にする。

6. 国際交流活動事業・日本語スピーチ発表会優秀者招聘事業

ASEAN 10 か国からの参加者を迎え10月の実施を予定する。なお一昨年から中断しているベトナムについても新しい体制によるスピーチコンテスト再開への支援を実施。

7. 政府への建議・提言

(1) 二国間社会保障協定については「厚生労働省年金局国際年金課」との連携を強め、ベトナム、タイなど派遣者の多い国との協定締結の促進、ならびに締結した際の説明会の充実に努めていく。

(2) 海外子女教育については（公財）海外子女教育振興財団、（一社）日本貿易会との連携を強め、日本人学校、および補習授業校を中心とした在外教育施設と海外子女教育、帰国子女の課題についての要望に努める。

8. アンケート

隔年で実施している「海外・帰国子女教育に関するアンケート」を10月に実施し、翌2月に報告書を作成、「月刊グローバル経営」2026年3月号で報告予定。

【海外安全センター】

1. 講演会事業 年2回

海外安全講演会

各国の大統領や首相等のリーダー選挙や台湾有事のリスクなどの国際情勢を冷静に見極め、会員企業の海外駐在員や帯同家族、出張者の安全を如何に確保するかをテーマとして、各分野の専門家を講師に招いて講演会を実施する。

2. セミナー事業

(1) 海外赴任前セミナー 年12回

- ・毎月開催とする。
- ・下記講師陣によるセミナーを実施する。

講師：中村 好伸（EQパートナーズ㈱執行役員 シニアコンサルタント）

【異文化】

- | | |
|--|--------|
| 高柳 文紀（異文化経営研究者） | 【異文化】 |
| 大洞 豊（日外協・海外安全アドバイザー） | 【海外安全】 |
| 松丸 俊彦（日外協・海外安全アドバイザー） | 【海外安全】 |
| 濱田 篤郎（東京医科大学病院 渡航者医療センター客員教授
日外協・海外健康・医療センター顧問） | 【海外医療】 |
| 福島 慎二（同上、渡航者医療センター長、准教授） | 【海外医療】 |
- ・ 対面講義のニーズ確認のため、テスト的にハイブリッド形式を再開する。

（２）シミュレーションセミナー 年１回（２０２５ 年上期開催）

予定講師：松丸 俊彦（日外協・海外安全アドバイザー）

実践的なセミナーであることから参集型での開催を基本とする。

（３）外務省後援セミナー 年６～７回

外務省にて秋より開催予定の「安全対策セミナー」や「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練」について後援。

３．海外安全部会事業 年３回

海外派遣企業の安全対策などをテーマに、企業の海外安全担当者や外務省の海外安全の専門家を講師に迎えセミナーを開催する。

４．海外安全グループ研究会事業 年２０回

- ・ 東京３グループ、関西１グループ、中部１グループの計５グループ体制で、各年４回/計２０回開催、対面＋オンラインのハイブリッド形式を基本とする。
- ・ 海外安全・危機管理に関して各社の課題、取り組み等に関し意見・情報交換を行う。
- ・ 全グループ共通の緊急かつ機微な問題について、タイムリーな「海外危機情報連絡会」の開催やアンケートを必要に応じて実施する。

５．海外安全・危機管理 認定試験制度

（１）海外安全・危機管理者認定試験 年２回（１０月と３月：各１日）

管理者試験は試験の都度、受験用テキストと問題集改訂の検討会を開催する。

講師：石上 義人（三菱重工業㈱）

岡田 法久（住友商事㈱）

筆口 秀一郎（日外協 海外安全アドバイザー）

堀田 正昭（矢崎総業㈱）

牧野 茂 （㈱ Ｉ Ｈ Ｉ）

（２）海外安全・危機管理責任者認定試験 年１回（１０月～１１月：計３日間）

講師：大越 吉晃（コントロール・リスクス・グループ㈱）

大洞 豊（日外協 海外安全アドバイザー）
岡田 法久（住友商事㈱）
竹腰 宏（SOMPO リスクマネジメント㈱）
筆口 秀一郎（日外協 海外安全アドバイザー）
見里 朝士（味の素㈱）

必要に応じ、講師と内容検討会を実施する。

6. その他

（1）「海外安全センター・ブレティン」のマンスリー発行

- ・ 海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジンとして毎月発行する（送付先約 550 通）。
- ・ 世界情勢のニーズに応じて、会員企業に重要情報を提供するため、不定期に臨時増刊号の発行も検討し、タイムリー且つ有益な情報発信に努める。

（2）「海外安全対策に関するアンケート」調査の実施

海外での企業の安全な事業遂行を支援するための活動の一環として、1992 年より隔年で実施している「海外安全対策に関するアンケート」調査を今年度も行う。

（3）「海外安全アドバイザー」制度

企業からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、海外安全／危機管理の講演や指導（安全マニュアル作成など）を実施する。昨年度から要請が増加しており、対応可能な件数や積極的な展開を予定。

（4）緊急事態対応情報の収集・提供

有事・紛争・災害・新たな感染症パンデミックが発生した際には積極的な情報収集、提供を実施する。

（5）海外安全マニュアル作成手引きの検討

会員からの要望もあり、海外安全マニュアル作成ポイントの資料作成を検討する。

【3センター（海外健康・医療、国際人事、海外安全）共通】

『国別生活情報インタビュー動画』の作成

2022 年度「タイ王国編」、2023 年度「ベトナム編」、2025 年 5 月に公開の「インドネシア編」に続き、本年度は「フィリピン編」の公開に向け制作を行う。

【広報部】

1. 『月刊グローバル経営』の発刊

（1）新体制による発行事業の継続

1 月 1 日付での編集長交代に伴い、新体制で恙無く発行事業を継続する。

(2) 誌面を通して、日外協活動のより一層の Awareness の向上に取り組む

3つのドメイン ―国際人事・労務、海外安全・危機管理、海外健康・医療― に関する講演会抄録のほか、研究会、イベント等を積極的に掲載し、日外協の活動を紹介する。各センターの事業活動や定点観測アンケートと連動したテーマ等の掲載に力を入れる。日外協の活動内容を広く知ってもらえる機会を増やして、新規会員の獲得に貢献する。

2. 出版物の電子化

『月刊グローバル経営』電子ブック（会員専用）の見やすさと利便性の向上を図る。

上記に加え、日外協一部書籍の電子化（epub）の周知・宣伝を『月刊グローバル経営』と日外協ウェブサイトで継続的に行う。

3. 日外協ウェブサイトとメルマガの運営・管理

引き続き使いやすさと見やすさを追求。2023年度からスタートした毎月配信の『日外協メールマガジン』の内容充実を図る。

【総務部】

1. 安定的協会運営

会員数は漸減傾向にあるが、新規会員獲得の企画を検討し新規会員勧誘を積極的に進める。

2. 会員企業との良好な関係の継続

既存会員への日外協の活動説明とイベント参加の促進のため、積極的な訪問を実施すると共に、役員等との良好な関係の継続に努める。

3. 業務の IT・DX 活用による効率化

ワークフローの更なるペーパーレス化を進め、業務の効率化を図る。また、サイバーセキュリティ対策の更なる取り組みを実施する。

IV. 2025 年度予算

(金額単位：千円)

1. 経常収益

	2025 年度予算	2024 年度決算	差異
会費	96,500	94,470	2,030
事業収益	15,437	14,411	1,026
受取寄付金振替	12,925	14,026	▲1,101
その他	410	210	200
合計	125,272	123,117	2,155

2. 経常費用

	2025 年度予算	2024 年度決算	差異
事業費	95,269	92,438	2,831
管理費	29,772	34,811	▲5,039
合計	125,041	127,250	▲2,209

3. 経常外収支

	2025 年度予算	2024 年度決算	差異
棚卸資産廃棄損	0	▲149	149

4. 一般正味財産増減

	2025 年度予算	2024 年度決算	差異
一般正味財産増減	231	▲4,281	4,512

5. 正味財産

	2025 年度予算	2024 年度決算	差異
正味財産期首残高	400,755	419,063	▲18,308
一般正味財産期首残高	171,891	176,173	▲4,281
指定正味財産期首残高	228,864	242,890	▲14,026
正味財産期末残高	388,061	400,755	▲12,694
一般正味財産期末残高	172,122	171,891	231
指定正味財産期末残高	215,939	228,864	▲12,925

6. 正味財産増減

	2025 年度予算	2024 年度決算	差異
正味財産増減	▲12,694	▲18,308	5,614

一般社団法人 日本在外企業協会

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目13番10号
中島ゴールドビル7階

T E L : 03 (3567) 9271 / F A X : 03 (3564) 6836

U R L : <https://www.joea.or.jp>

E - M A I L : info@joea.or.jp